地域計画



10の広域圏ごとに独自性を発揮した地域計画を策定し、
魅力ある地域づくりを進めていきます。

北アルプス

北アルプスの恵みを活かした観光や農林業などの産業が栄え、暮らす人が幸せを実感し、訪れる人が感動する地域

1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める
2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する
3 地域の中で安心して生活できる環境を整え、次の世代につなぐ

松本

人々が活き、賑わいあふれ、快適で暮らしやすい信州の中心「松本地域」

1 信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進
2 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化
3 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備
4 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組

木曽

豊かな自然と歴史・文化に育まれた「木曽らしい」暮らしを維持する地域づくり

1 林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保
2 木曽らしさを活かした観光振興
3 地域防災力・減災力の強化
4 人口減少下における持続可能な地域づくり

長野

人が集い活力あふれる「中核的都市圏・長野」

1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる
2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる
3 人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も躍進する長野地域」をつくる

上田

多彩な魅力で人を惹きつけ、暮らしやすさを実感し、脱炭素社会をリードする上田地域

1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり
2 地域を支える産業のグレードアップ
3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり
4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり

諏訪

～諏訪の湖（うみ）・八ヶ岳（やつがたけ）の恵み～活力ある地域を未来につなぐ

1 ものづくり・観光・農林業振興
2 諏訪湖創生ビジョンの推進
3 八ヶ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり
4 脱炭素社会、安全・安心な地域の実現

南信州

リニア新時代のドアを拓く伝統文化と最先端技術が共栄する南信州

1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備
2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり
3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興
4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり

北信

豊かな大地と自然に恵まれたふるさと雪とともに暮らす北信州

1 北信州に生まれ・育ち・集まる人々が、交流し活躍する暮らしの推進
2 北信州の自然を活かした、収益性の高い農業・国際競争力の高い観光業の振興
3 雪国の暮らしを支えるライフライン、地域医療など生活基盤の維持と確保

佐久

「高原野菜・カラマツが輝く豊かな農山村」と「教育・医療が充実した活力ある街」が織りなす「住んでよし・訪れてよし」の佐久地域

1 「晴れやかな空の下、心晴れやかに暮らす」確かな生活の基盤づくり
2 「佐久の産業は粒ぞろい」未来につなげる産業づくり
3 「教育が人を呼び込む」首都圏からの利便性と人を活かした地域づくり

(地域連携プロジェクト)
1 浅間山の防災体制の強化
2 中部横断自動車道の整備促進

上伊那

人々の 思いが 力が 重なり 高まり 未来を創る 二つのアルプスに護られた 水と森林（もり）と太陽の伊那谷

1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり
2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり
3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり
4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり

▼音声で文字情報を聴くことができます

しあわせ信州

長野県総合5か年計画 しあわせ信州創造プラン3.0
長野県企画振興部総合政策課
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2
TEL 026-235-7014　FAX 026-235-7471
E-mail seisaku@pref.nagano.lg.jp

資料2

長野県総合5か年計画

しあわせ信州創造プラン3.0

大変革への挑戦
「ゆたかな社会」を
実現するために



はじめに

総合計画策定の趣旨

少子化・人口減少や気候変動など現下の様々な危機を克服し、新しい時代を切り拓いていくため、社会経済システムの大胆な変革に挑戦し、真にゆたかな社会をここ信州から共に創っていきましょう。　　長野県知事　阿部守一



計画の位置付け

- 県づくりの方向性を県民と共有し、共に取り組むための、いわば共創型の総合計画です。
- 概ね2035年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための5年間（2023～2027年度）の行動計画です。
- まち・ひと・しごと創生法に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略です。
- SDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与するものです。

長野県を取り巻く状況

1. 少子化と人口減少の急速な進行
2. 東京一極集中から地方分散への動き
3. 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き
4. 自然災害や感染症などの脅威
5. 激変する国際情勢
6. 社会におけるデジタル化の急速な進展
7. 社会に存在する様々な格差
8. ライフスタイルや価値観の多様化

長野県の特性

- 特性1　学びの風土と自主自立の県民性
- 特性2　自立分散型の県土
- 特性3　変化に富んだ豊かな自然環境
- 特性4　多様な文化と豊かな交流
- 特性5　大都市圏からのアクセスの良さ
- 特性6　全国トップレベルの健康長寿
- 特性7　地域で育まれてきた特色ある産業

政策構築・推進に当たっての共通視点

1　「長野県を取り巻く状況」を踏まえた視点
- 女性・若者の希望を実現し、少子化を食い止め人口減少に対応する
- 人権の尊重や公正さ、多様性・包摂性を追求し、誰一人取り残さない
- SDGsを踏まえ、環境と調和した持続可能な発展を追求する
- デジタル技術を徹底活用する
- 世界を視野に入れ行動する

2　「長野県の特性」を踏まえた視点
- 県民に息づく「学びと自治」の力を生かす
- 信州の強み・地域の個性を生かす

計画推進の基本姿勢

1　県民の信頼と期待に応える組織づくり
- 「県民起点」の行動改革
- 「学ぶ県組織」の浸透
- 時代の要請に応じた組織体制の構築

2　県民との対話と共創
- 対話型の行政運営の推進
- 多様な主体との共創の推進

3　県・市町村関係の改革と他県等との連携の推進
- 市町村との連携強化・役割分担改革
- 他都道府県等との連携

4　地方分権・規制改革による大変革

5　ブランド力の向上



基本目標　確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

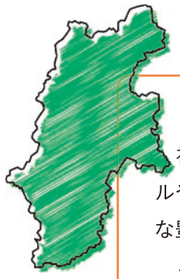


確かな暮らしを守る

短期的には新型コロナウイルス感染症、国際情勢の激変による物価高騰、中長期的には気候変動とそれに伴う災害の激甚化・頻発化、急激な人口減少とそれに伴う担い手不足などの様々な危機が、現在、複合的に押し寄せています。

こうした危機を克服することで県民の安定した暮らしを確保し、明日への希望を持って日々の生活を送ることができ、万一の場合には温かな支援を受けることができるという安心がある「確かな暮らし」を守っていきます。





ゆたかな社会を創る

社会の成熟やグローバル化、デジタル化の進展などにより、人々のライフスタイルや価値観が多様化し、物質的な豊かさだけでなく、生活の質やゆとりなど精神的な豊かさを重視する傾向が高まっています。

こうした中、経済的な繁栄を享受するとともに、環境と共生し、多様性が尊重され健康で文化的な人間らしい生活が営まれる社会、すなわち一人ひとりの県民がしあわせを実感できる「ゆたかな社会」を目指していきます。

また、ゆたかな社会を築く礎として、暮らしを支える「社会的共通資本」を多様な関係者と共に維持・発展させていきます。



施策の総合的展開

計画期間中に取り組む施策を、５つの「政策の柱」ごとに整理し、総合的に取り組んでいきます。その進捗を測るために設定した128の「施策達成目標」のうち、県組織を挙げて県民と共に取り組む代表的な目標を40の「主要目標」として掲げます。



政策の柱

キーワード

該当する施策

主要目標

1 持続可能で安定した暮らしを守る

キーワード：脱炭素／公共交通／防災／医療・介護／インフラ／安全・安心

該当する施策：
- 1-1 地球環境を保全する
- 1-2 災害に強い県づくりを推進する
- 1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る
- 1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する
- 1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る
- 1-6 県民生活の安全を確保する

指標名	現状	目標
再生可能エネルギー生産量	2.9万TJ（2020年度）	3.7万TJ（2027年度）
新築住宅におけるZEHの割合	—	90%（2027年度）
民有林における造林面積	277ha（2021年度）	1,000ha（2027年度）
災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	44.2% 34市町村 全国41位（2022年）	100% 77市町村 全国1位（2028年）
緊急又は早期に対策が必要な橋梁・トンネルにおける修繕等の措置完了率	橋梁23.0% トンネル75.0%（2021年度）	100%（2027年度）
公共交通機関利用者数	69,077千人（2020年度）	100,000千人（2026年度）
健康寿命（日常生活が自立している期間の平均）	男性81.1年 全国2位 女性85.2年 全国1位（2020年）	全国1位（2026年）
医療施設従事医師数（人口10万人当たり）	243.8人（2020年）	264.6人（2026年）
交通事故死者数	46人（2022年）	42人以下（2027年）
自殺死亡率（人口10万人当たり）	16.3人（2021年）	12.2人以下（2027年）

2 創造的で強靭な産業の発展を支援する

キーワード：成長産業／人材確保／DX・GX／リスキリング／農林業／地域内経済循環

該当する施策：
- 2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る
- 2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する
- 2-3 地域に根差した産業を活性化させる

指標名	現状	目標
労働生産性	7,125千円/人（2020年度）	2020年度比+11.2%（2025年度）
製造品出荷額等	60,431億円（2020年）	2020年比+10.6%（2025年）
会社開業率	2.9%（2021年）	5%（2027年）
農業農村総生産額	3,579億円（2020年）	3,700億円（2027年）
林業産出額（うち木材生産）	5,209百万円（2020年）	7,170百万円（2027年）
県民一人当たり家計可処分所得	2,516千円/人（2020年度）	2020年度比+10.2%（2025年度）
県産農畜産物の輸出額	17.7億円（2021年度）	28億円（2027年度）
加工食品の輸出額	71.8億円（2021年）	124億円（2027年）
就業率（15歳以上人口）	62.4%（2021年）	64.9%（2027年）
県内出身学生のUターン就職率	36.5%（2022年3月卒）	45%以上（2027年3月卒）

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

キーワード：まちづくり／観光／デジタル活用／文化芸術／移住・交流／スポーツ

該当する施策：
- 3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる
- 3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

指標名	現状	目標
県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	25%（2022年度）	100%（2027年度）
信州まつもと空港利用者数	130千人（2021年度）	267千人（2027年度）
社会増減（累計）	△4,132人（2018～2022年の累計）	+2,700人（2023～2027年の累計）
移住者数	2,960人（2021年度）	4,500人（2027年度）
観光消費額	5,154億円（2021年）	1兆1,500億円（2027年）
外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 全国12位（2021年）	330万人泊（2027年）
信州アーツカウンシルの支援等団体数	165団体（2022年度）※見込み	350団体（2027年度）
運動・スポーツ実施率	60.8%（2021年度）	70%（2027年度）

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

キーワード：結婚・出産・子育て／多様性／人権／働き方改革／男女平等／高齢者活躍

該当する施策：
- 4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する
- 4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる
- 4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する
- 4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる
- 4-5 高齢者の活躍を支援する

指標名	現状	目標
出生数	12,514人（2021年）	13,400人（2027年）
婚姻数	7,347組（2021年）	8,750組（2027年）
信州こどもカフェ設置数・設置市町村数	159か所 46市町村（2021年度）	270か所 77市町村（2027年度）
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	7,351人（2022年）	8,455人（2027年）
一般労働者の総実労働時間	1,952.4時間（2021年）	1,885時間（2027年）
県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	13.5%（2021年度）	30%（2027年度）
県の審議会等委員に占める女性の割合	39.0%（2022年度）	40%以上、60%以下（2027年度）

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

キーワード：個別最適な学び／特色ある学び／高等教育／義務教育／多様な学びの場／生涯を通じた学び

該当する施策：
- 5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する
- 5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる
- 5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する
- 5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

指標名	現状	目標
高校生の海外への留学者率	0.03%（2021年度）	2%（2027年度）
信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数・認定園の所在市町村数	270園 43市町村（2022年10月）	330園 77市町村（2027年10月）
「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	81.1%（2022年度）	現状以上（2027年度）
信州自然留学（山村留学）者数	172人（2022年4月）	340人（2028年4月）
県内大学卒業生の県内就職率	53.4%（2021年度）	58%（2027年度）

新時代創造プロジェクト

様々な危機が複合的に押し寄せている現下の難局を乗り越え、新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を横断的に特に進めていく必要がある政策をピックアップし、８つの「新時代創造プロジェクト」として取り組んでいきます。



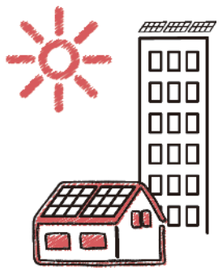
1 女性・若者から選ばれる県づくり プロジェクト



固定的性別役割分担意識を解消し、女性の多様なライフスタイルを支える社会、仕事と子育て等との両立が当たり前の社会へ転換するとともに、女性や子育て世代が安心して出産・子育てができる社会を目指します。

取組の例

◆保育・教育環境の充実や保育・教育費の負担軽減を図るとともに、規制・制度の見直しを検討
◆地域全体で育児を一緒に支え合う新たなネットワークの構築を検討



2 ゼロカーボン加速化 プロジェクト

ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）においてあらゆる主体との新たな共創を実現し、県民・事業者・地域と共に、制度や事業モデルの創出といったあらゆる手段を駆使して、ゼロカーボン化の取組を加速します。

取組の例

◆屋根ソーラーの設置や新築住宅のZEH水準の省エネ性能への適合義務化を検討
◆「くらしふと信州」の場の活用など、多様な主体との新たな共創による「エネルギー自立地域」の創出や、「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」の構築等を支援

3 デジタル・最先端技術活用推進 プロジェクト



デジタル・最先端技術を徹底的に活用・展開し、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現します。県内全てのＩＴ企業が開発型ビジネス形態や他産業との伴走型ビジネス形態に転換することで、高付加価値を生み出します。

取組の例

◆県がデジタル人材を企業や市町村等に派遣し、ＤＸを支援する仕組みを創設
◆学びの場や観光誘客など広範な分野でメタバースを活用するほか、中山間地域における物流や宅配、移動などにエアモビリティを活用する「空の移動革命」の実証実験等を検討



4 個別最適な学びへの転換 プロジェクト

学校において児童生徒一人ひとりのニーズ、個性、認知・発達の特性に応じた個別最適な学びを実現するとともに、不登校児童生徒等への多様な学びの選択肢を提供します。

取組の例

◆「信州学び円卓会議（仮称）」を設置し、個別最適な学びのあり方等を議論
◆サマースクール等の開催を促進するとともに、フリースクール認証・支援制度の創設等を検討

5 人口減少下における人材確保 プロジェクト



魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、新しい働き方に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指します。

取組の例

◆若者を中心とする都市部在住者に農林業、製造業、サービス業などの職と魅力ある住環境をトータルで紹介
◆女性などがIT関連業務を請け負うビジネスモデルを展開
◆兼業・副業を促進し、「一人多役」や「半農半X」など多様な働き方を普及



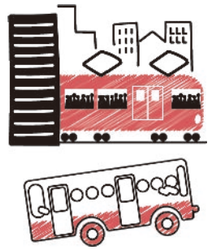
6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現 プロジェクト

国内外から資金を獲得し、その資金を地域内で循環させる構造に転換します。県産品消費や資源循環の大切さを県民・事業者と共有するとともに、産業間の共創による「地域内経済循環」を進めます。

取組の例

◆県内企業による電気自動車（EV）のグローバルサプライチェーンへの新規参入を実現するとともに、次世代半導体や電動モビリティの開発・実証を促進
◆地域独自のサービスや地元産品の購入を促す「デジタル地域通貨」を普及

7 県内移動の利便性向上 プロジェクト



持続可能な地域公共交通を維持・確保するためにこれまで以上に行政が関わる仕組みへ転換するとともに、訪問型のサービス提供など総合的な取組を進め、また、公共交通で県内を円滑に移動できる環境を整備することにより、観光客を含む利用者の利便性の向上を目指します。

取組の例

◆多様な輸送資源や最新技術の活用、官民の役割分担の抜本的な見直しにより、移動の利便性の高い地域を創造
◆公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用を推進し、MaaS（Mobility as a Service）の取組を加速



8 輝く農山村地域創造 プロジェクト

地域特有の資源を最大限活用し、磨き上げることにより、様々な課題や条件不利性の克服と、これからの時代を牽引する新しい価値が複合的に生み出されるオンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指します。

取組の例

◆オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造するため、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、時代の最先端エリアにすべく、様々な政策を集中投下